

第20回 信州のトップに聞く 報告書

(2020年11月9日～12月3日調査)

I	調査の目的・設計・回答状況	1
II	調査結果 概要	4
	*集計表	21
	*記述回答	33
	*単純集計	37
III	調査票	40



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の目的・設計・回答状況

◆ 目的

長野県内の企業トップ、市町村長らリーダー層の意識を探る狙いです。今回は、景況感、新型コロナウイルス、菅義偉内閣や長野県に関する質問をしています。1997年の初回「社長に聞く」から数えて20回目となります。

◆ 設計

- ▽調査対象 県内の各業界で中核的に活動している企業の経営トップ452人（県外に本社を置く企業の支店長、工場長らも一部含む）、全77市町村長、その他団体の長25人、合計554人。
- ▽調査方法 質問票を郵送（回答は郵送、ファクス、インターネット）
- ▽調査期間 2020年11月9日～12月3日

◆ 回答状況

▽有効回答者数・回答率

全 体 319人 ・ 57.6%

(組織別)

企業トップ 233人 ・ 51.5%

市町村長 70人 ・ 90.9%

その他団体の長 16人 ・ 64.0%

▽回答方法別の有効回答者数（構成比）

郵 送 179人 (56.1%)

ファクス 73人 (22.9%)

インターネット 67人 (21.0%)

【注】

- ・ 報告書のパーセント数字は原則、小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。
- ・ 「集計表」の「その他団体の長」のデータは、サンプル数が少ないため、参考値。
- ・ 調査期間が月をまたいだ調査は、終了時の月を実施時期としている。

有効回答の内訳

【性別】

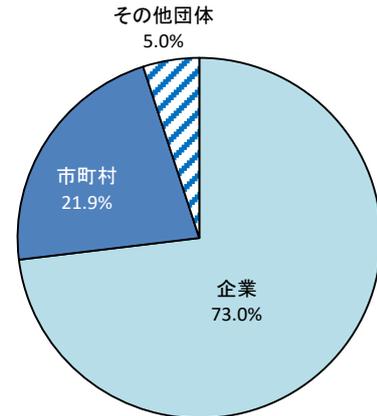
男性	313	98.1%
女性	6	1.9%
全体	319	100.0%

【年代】

20代	-	-
30代	4	1.3%
40代	22	6.9%
50代	90	28.2%
60代	127	39.8%
70歳以上	76	23.8%
全体	319	100.0%

【組織の種類】

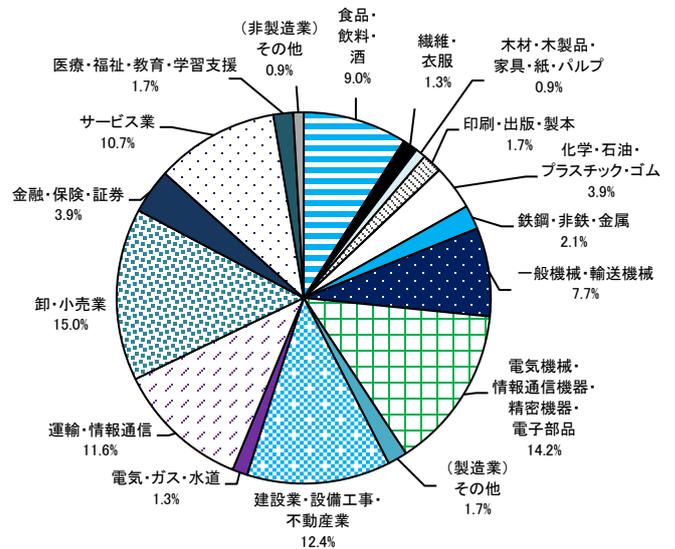
企業	233	73.0%
市町村	70	21.9%
その他団体	16	5.0%
全体	319	100.0%



※以下、企業

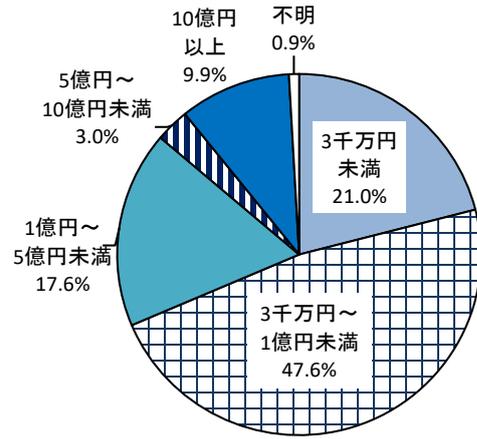
【業種】

食品・飲料・酒	21	9.0%
繊維・衣服	3	1.3%
木材・木製品・家具・紙・パルプ	2	0.9%
印刷・出版・製本	4	1.7%
化学・石油・プラスチック・ゴム (医薬品・化粧品・セメントなど)	9	3.9%
鉄鋼・非鉄・金属	5	2.1%
一般機械・輸送機械	18	7.7%
電気機械・情報通信機器・ 精密機器・電子部品	33	14.2%
製造業・その他	4	1.7%
<製造業合計>	99	42.5%
建設業・設備工事・不動産業	29	12.4%
電気・ガス・水道	3	1.3%
運輸・情報通信(通信・放送・ 情報処理・ソフトウェアなど)	27	11.6%
卸・小売業	35	15.0%
金融・保険・証券	9	3.9%
サービス業(飲食・宿泊・リース・ 広告・人材派遣・修理など)	25	10.7%
医療・福祉・教育・学習支援	4	1.7%
非製造業・その他	2	0.9%
<非製造業合計>	134	57.5%
全体	233	100.0%



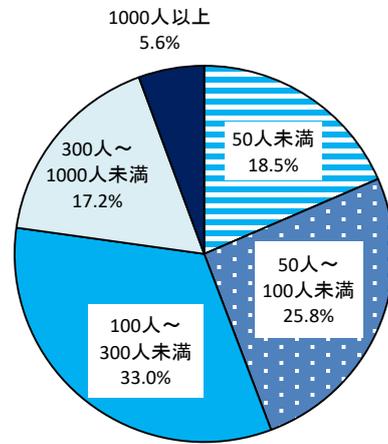
【資本金】

3千万円未満	49	21.0%
3千万円～1億円未満	111	47.6%
1億円～5億円未満	41	17.6%
5億円～10億円未満	7	3.0%
10億円以上	23	9.9%
不明	2	0.9%
全体	233	100.0%



【規模】

50人未満	43	18.5%
50人～100人未満	60	25.8%
100人～300人未満	77	33.0%
300人～1000人未満	40	17.2%
1000人以上	13	5.6%
全体	233	100.0%



II 調査結果 概要

有効回答 319人

景況感

問1 あなたは、現在の景気は、どんな段階にあると思いますか。国内全体、長野県内それぞれについてお答えください

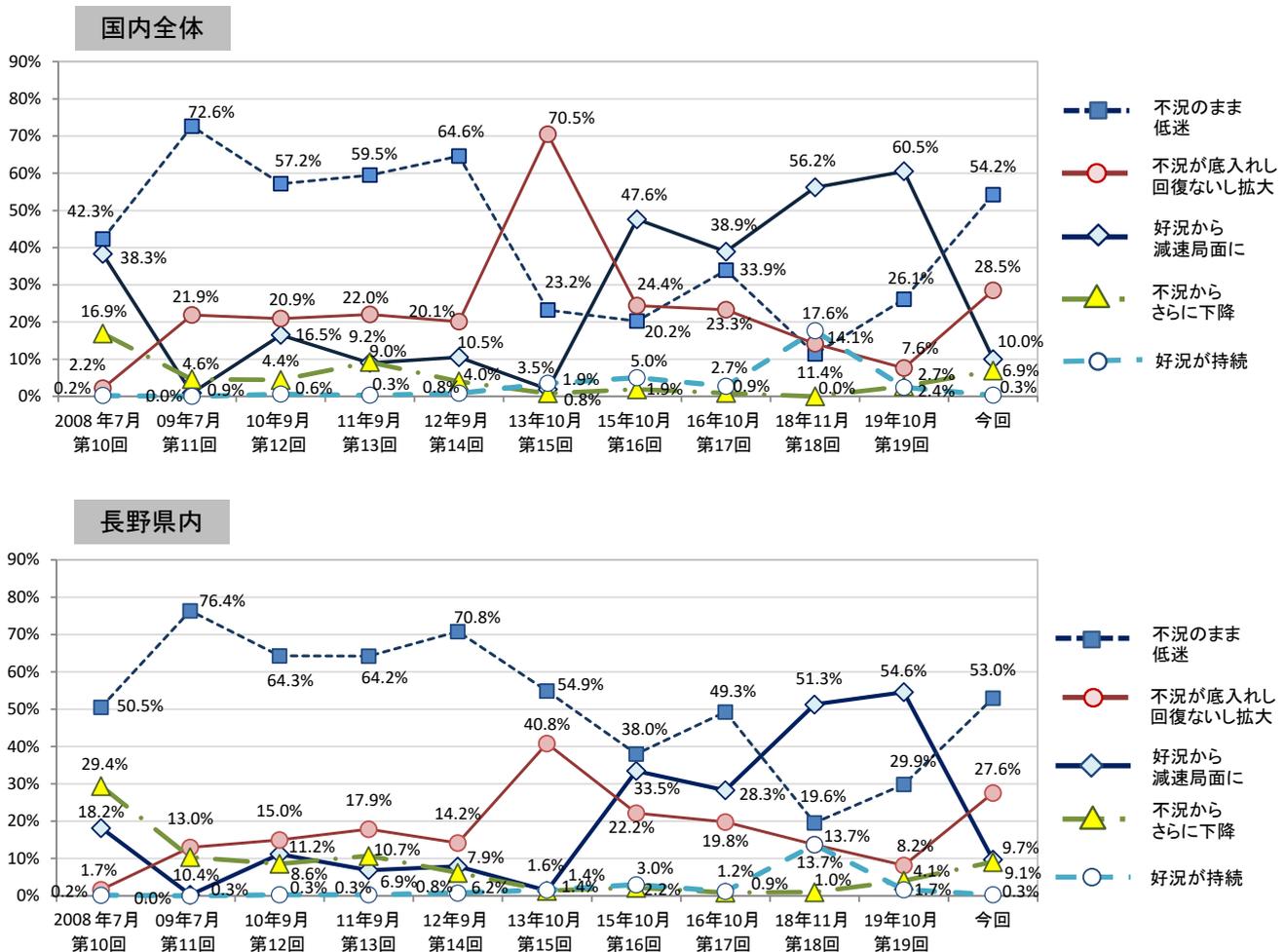
集計表 21 ページ

◆「不況のまま低迷」大幅増、国内・県内とも50%超

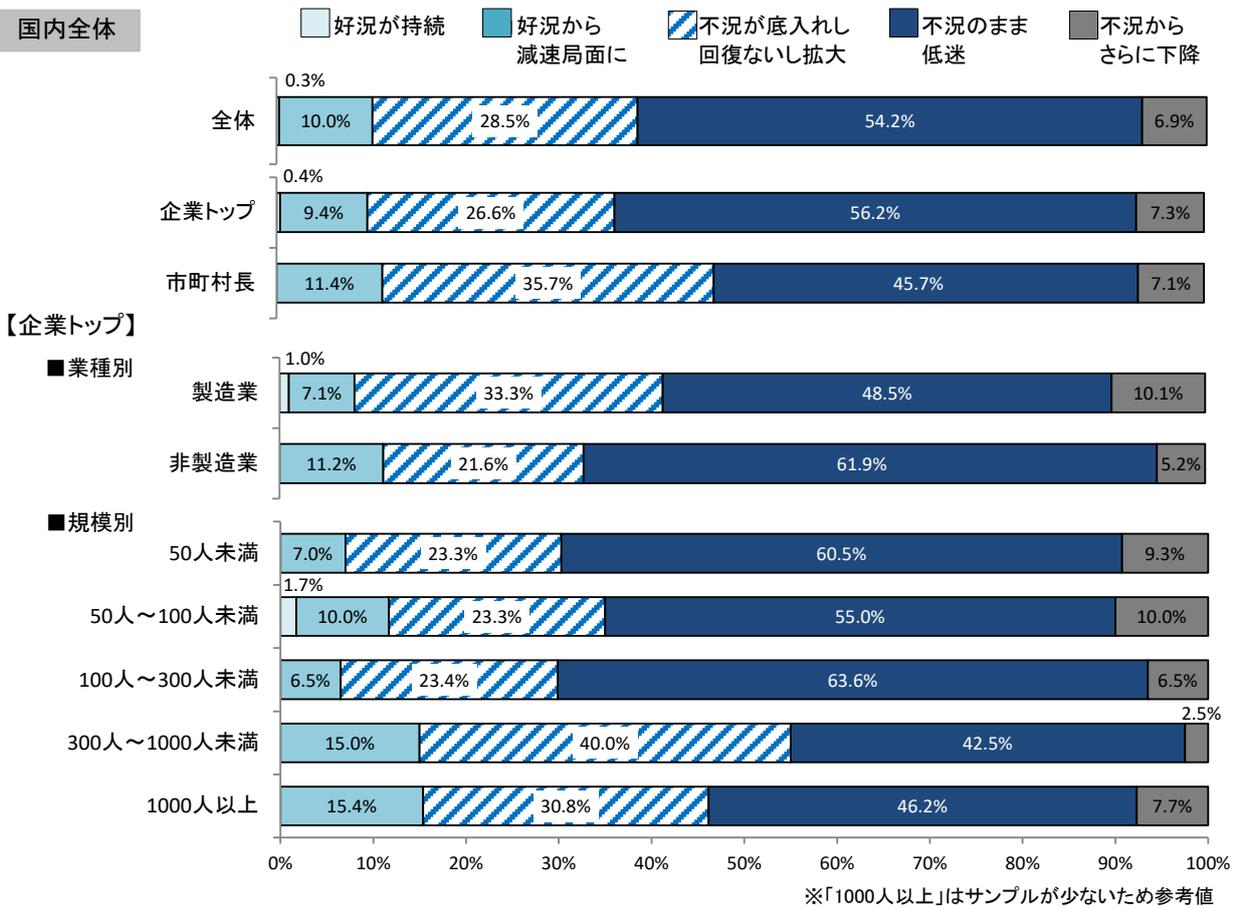
景況感は、「不況のまま低迷」が国内全体、長野県内について、それぞれ54.2%、53.0%。2019年の前回調査に比べ、それぞれ28.1ポイント、23.1ポイントの大幅増。新型コロナウイルスの影響の大きさをうかがわせる。リーマン・ショック翌年の2009年調査では、それぞれ70%台まで悪化していた。

次いで多かったのは、「不況が底入れし回復ないし拡大」で、国内全体、長野県内について、それぞれ28.5%、27.6%。ただ、今回の調査期間中も感染は拡大しており、先行きは十分には見通せない。

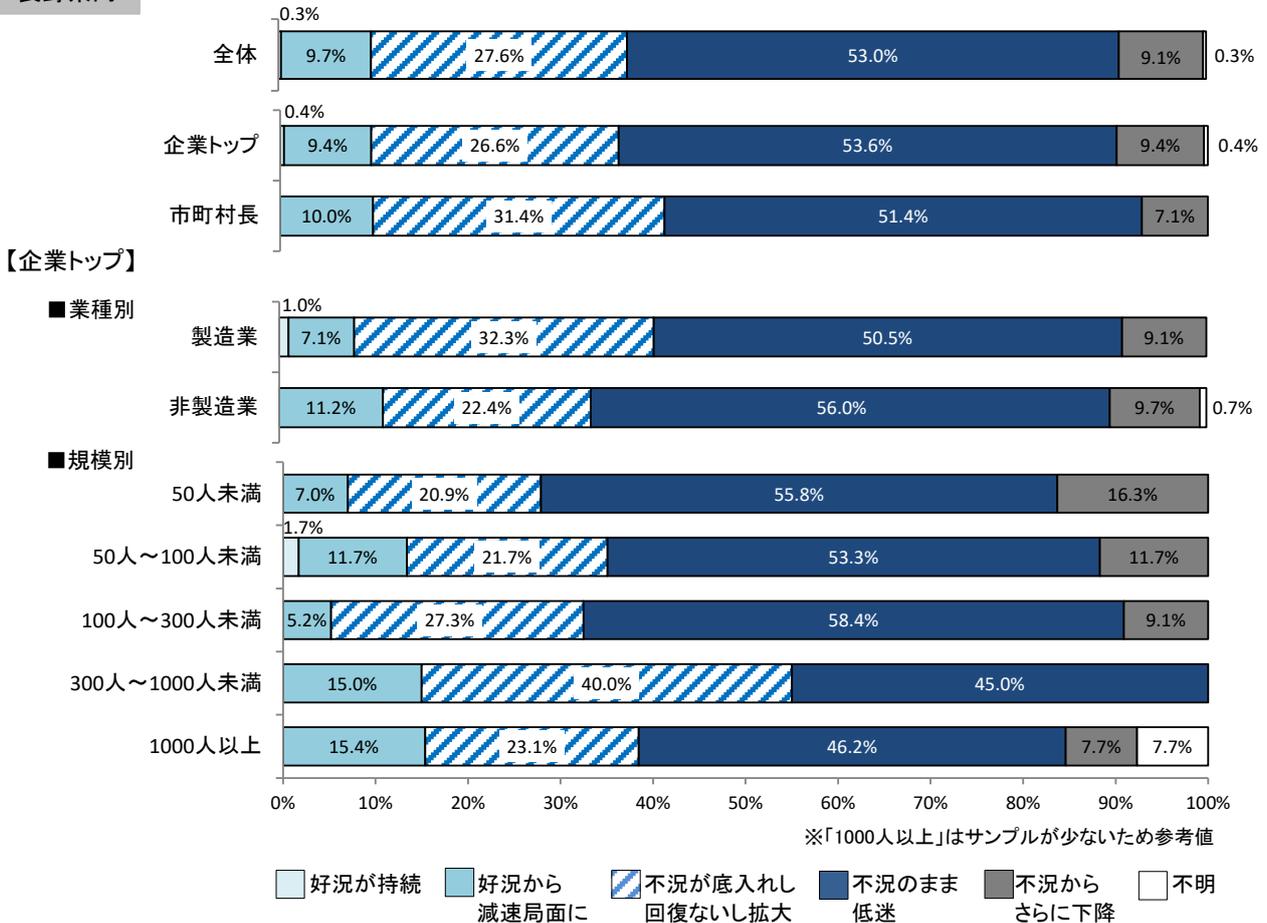
企業トップの回答を業種別にみると、「不況のまま低迷」「不況からさらに下降」との厳しい見方の合計は、サービス業などを含む非製造業のトップの方が、製造業のトップより高め。規模別では、全体的に従業員300人未満の企業のトップは、300人以上の企業のトップより厳しくみている。



国内全体



長野県内



新型コロナウイルス

政府、県の対応

問2 あなたは、新型コロナウイルスを巡る、これまでの政府の対応、長野県の対応を評価しますか。評価しませんか。政府、県それぞれについてお答えください

集計表 22 ページ

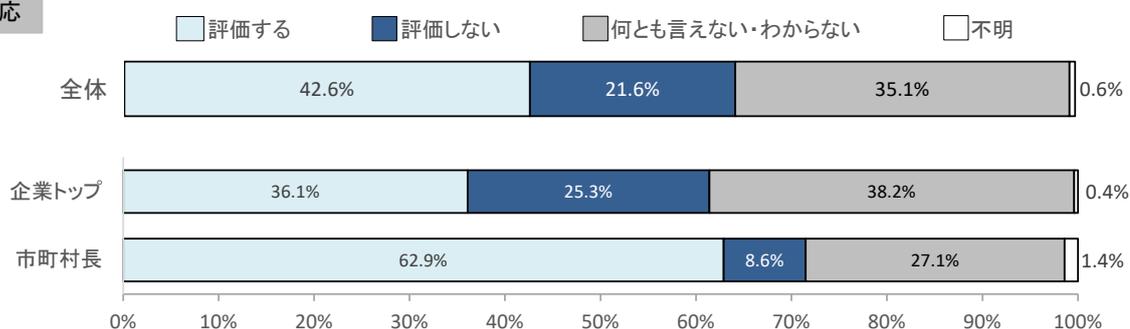
◆「評価する」 政府の対応 42.6% 県の対応 62.1%

感染防止と経済活動の両立など難しいかじ取りを迫られる政府の対応について、全体では「評価する」が42.6%、「評価しない」は21.6%と、「評価する」が約2倍。

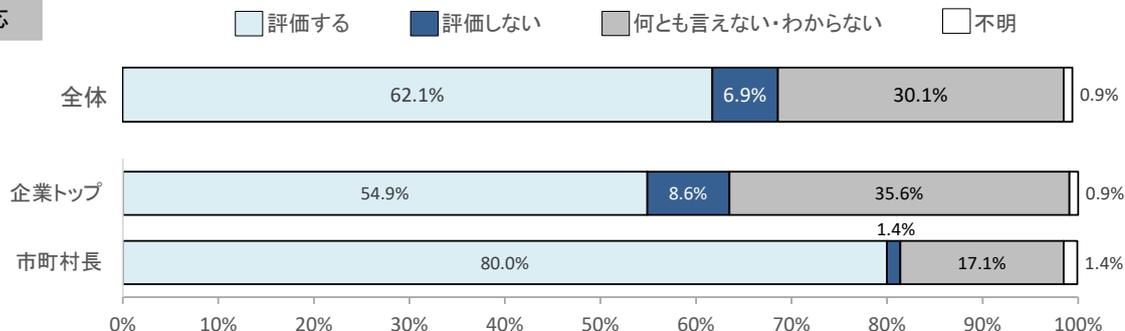
ただ、企業トップに限ると、「評価する」は36.1%、「評価しない」が25.3%と差は縮まり、「何とも言えない・わからない」が38.2%で最多。これに対し、市町村長は、「評価する」が62.9%に上り、「評価しない」は8.6%にとどまる。

今回の調査期間中、長野県内の感染者数も大きく増えたが、県の対応については、全体では「評価する」が62.1%、「評価しない」は6.9%、「何とも言えない・わからない」が30.1%。「評価する」との回答は、企業トップでは54.9%に対し、市町村長では80.0%と大きく上回る。

政府の対応



県の対応



自社業績、地域経済への影響

問3 新型コロナウイルスの影響について伺います。

- A (企業トップの方にお尋ねします) 自社の業績への影響をどうみていますか
- B (自治体・団体トップの方にお尋ねします) 地域経済への影響をどうみていますか

問4 (問3-A、Bで「かなりマイナスの影響が出ている」「ややマイナスの影響が出ている」とお答えの方にお尋ねします)

- A 業績は、元のように回復すると思いますか。回復しないと思いますか
- B 地域経済は、元のように回復すると思いますか。回復しないと思いますか

集計表 23、24 ページ

A 企業トップ

◆ 「かなり」「やや」マイナス計 87.2%

企業のトップに新型コロナウイルスによる自社の業績への影響を尋ねたところ、「かなりマイナス」との最も厳しい受け止めが 45.1%、「ややマイナス」が 42.1%。マイナスは計 87.2%に上り、打撃の広がりを示した。これに対し、「ややプラス」は 6.0%、「かなりプラス」が 1.3%で、プラスは計 7.3%。「影響は出ていない」が 5.2%だった。

また、「かなり」「やや」マイナスと回答した企業のトップに、回復の見通しを尋ねた結果、元のように「回復する」とみているのは 35.5%、「回復しない」が 33.0%、「何とも言えない・わからない」が 31.0%と割れ、はっきり見通せない状況が浮かんた。

業種別にみると、自社の業績への影響が「かなり」「やや」マイナスとの回答は、製造業が計 93.0%、非製造業は計 82.9%と、製造業が 10.1 ポイント高い。規模別では、従業員 50 人未満が計 93.0%と最も高く、次いで 50 人以上 100 人未満も計 90.0%に達している。



■ 業種別

< 製造業 >

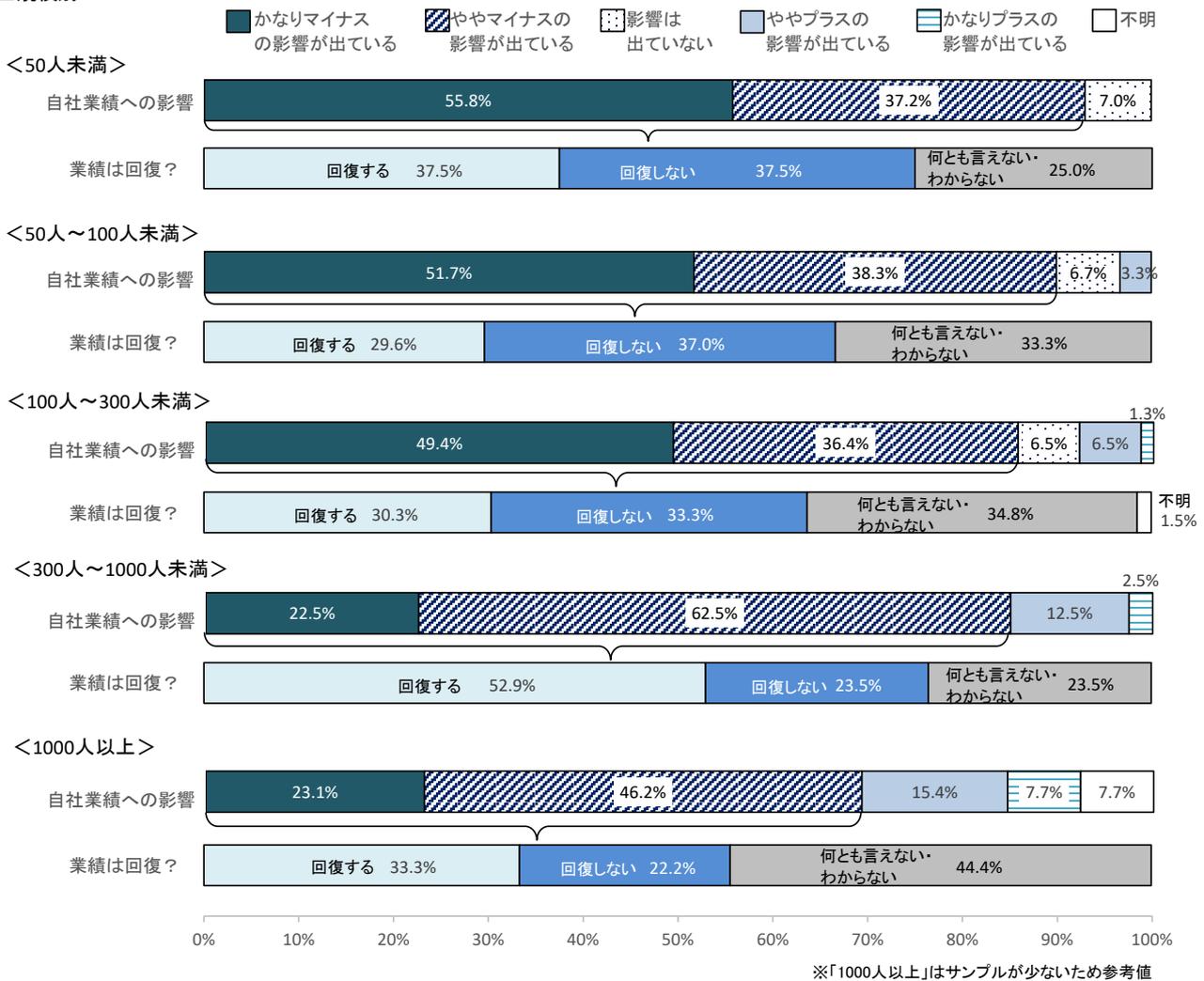


< 非製造業 >



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

■規模別

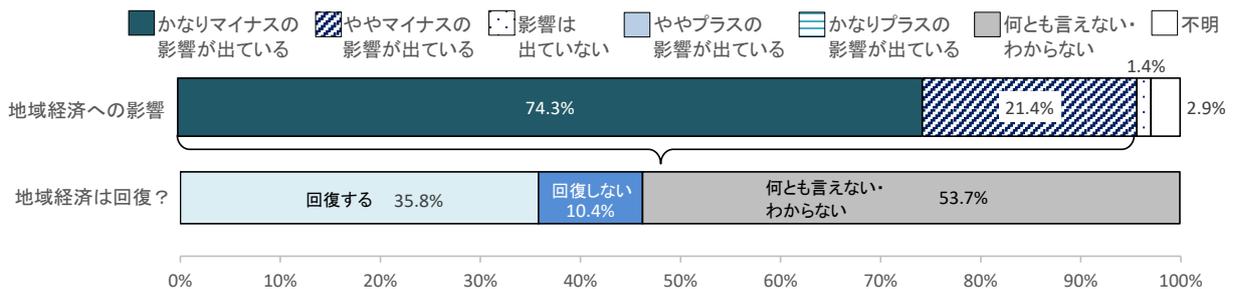


B 市町村長

◆ 「かなり」「やや」マイナス計 95.7%

市町村長には新型コロナウイルスによる地域経済への影響を尋ねた。「かなりマイナス」との回答が 74.3%と圧倒的で、「ややマイナス」は 21.4%。マイナスが計 95.7%に達し、「プラス」との回答はなかった。

今後の見通しは、元のように「回復する」が 35.8%、「回復しない」は 10.4%。「何とも言えない・わからない」が 53.7%と半数を超え、不透明感が強い。



補償、支援

問5 あなたは、新型コロナウイルスの影響で、売り上げや収入が減った店や個人などに対する補償、支援は足りていると思いますか。足りていないと思いますか

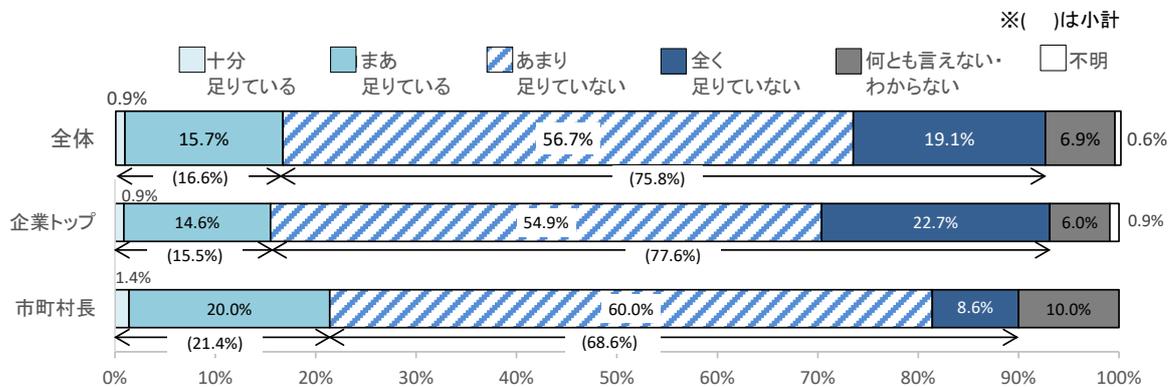
集計表 24 ページ

◆「あまり」「全く」足りていない 計 75.8%

売り上げや収入が減った店や個人などに対する補償、支援が、「十分足りている」との回答は全体の 0.9%、「まあ足りている」が 15.7%で、計 16.6%にとどまる。これに対し、「あまり足りていない」が最多の 56.7%、「全く足りていない」は 19.1%で、計 75.8%。

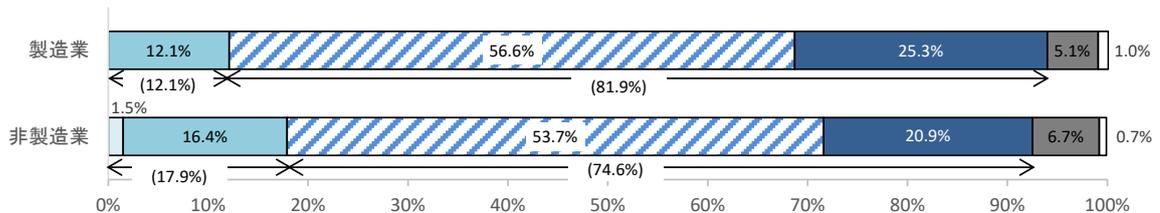
「あまり」「全く」足りていないとの回答は、企業トップでは計 77.6%、市町村長では計 68.6%と 9.0 割の差が出た。

また、企業の規模別にみると、従業員 50 人未満の企業トップは、「全く足りていない」との最も厳しい受け止めが 30.2%と高い。

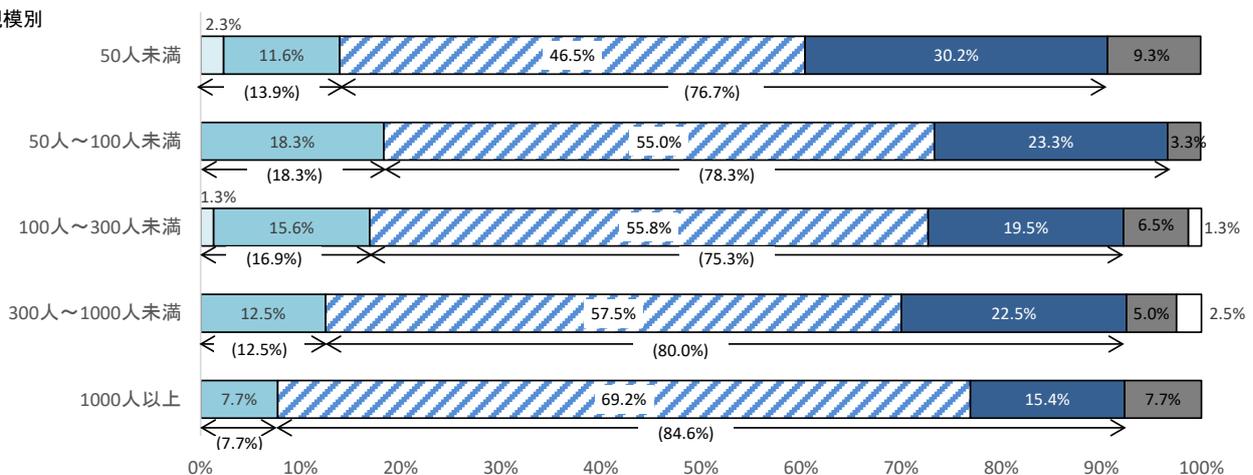


【企業トップ】

■業種別



■規模別



※「1000人以上」はサンプルが少ないため参考値

新型コロナ対策 特に重要なのは

問6 あなたが、新型コロナウイルス対策として、特に重要だと思うことは何ですか。次の中から、2つ以内に絞ってお答えください

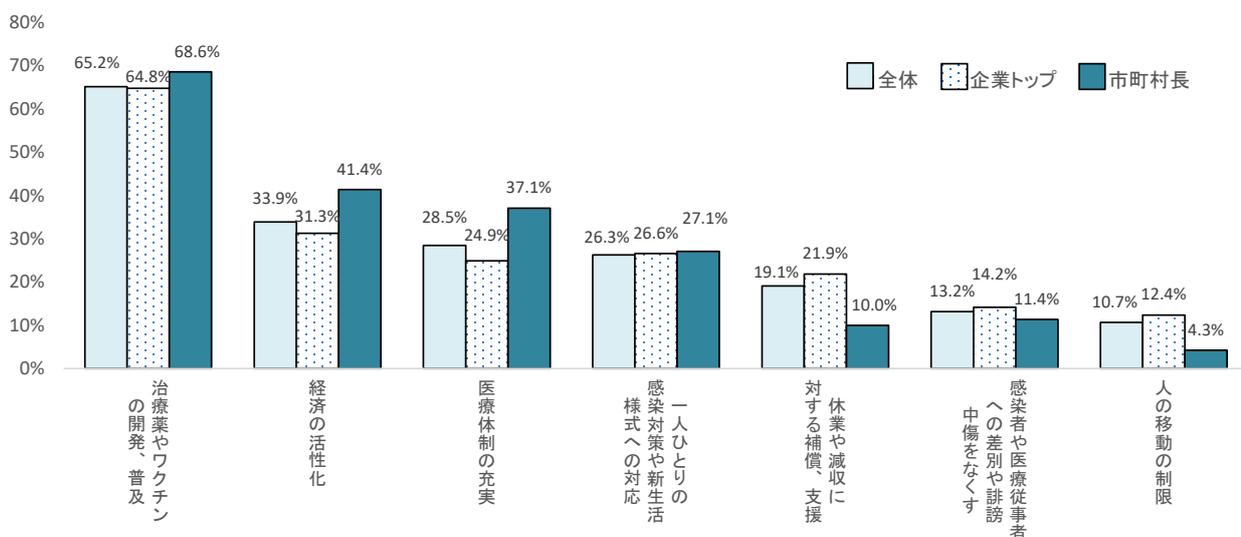
集計表 25 ページ

◆「治療薬やワクチン」最多 65.2%

新型コロナウイルス対策として、特に重要だと思うことを2つ以内で選んでもらったところ、「治療薬やワクチンの開発、普及」が全体の65.2%で最多。企業トップ、市町村長のいずれにおいても群を抜いて高い。「経済の活性化」が33.9%と2番目に多く、経済への打撃の大きさを示している。さらに、「医療体制の充実」が28.5%、「一人ひとりの感染対策や新生活様式への対応」が26.3%、「休業や減収に対する補償、支援」が19.1%—と続く。

「感染者や医療従事者への差別や誹謗中傷をなくす」「人の移動の制限」はそれぞれ13.2%、10.7%にとどまり、市町村長で「人の移動の制限」を挙げたのは4.3%。

企業トップと市町村長の回答を比較すると、「医療体制の充実」を挙げた割合は、企業トップでは24.9%に対し、市町村長は37.1%と約1.5倍。逆に、「休業や減収に対する補償、支援」は、企業トップでは21.9%に対し、市町村長は半分以下の10.0%だった。



新型コロナ対策で国や自治体の財政は

問7 新型コロナウイルス対策と財政について伺います

A（企業・団体トップの方）あなたは、新型コロナウイルス対策のため、国や自治体の支出が増え、財政が厳しくなることを懸念していますか。懸念していませんか

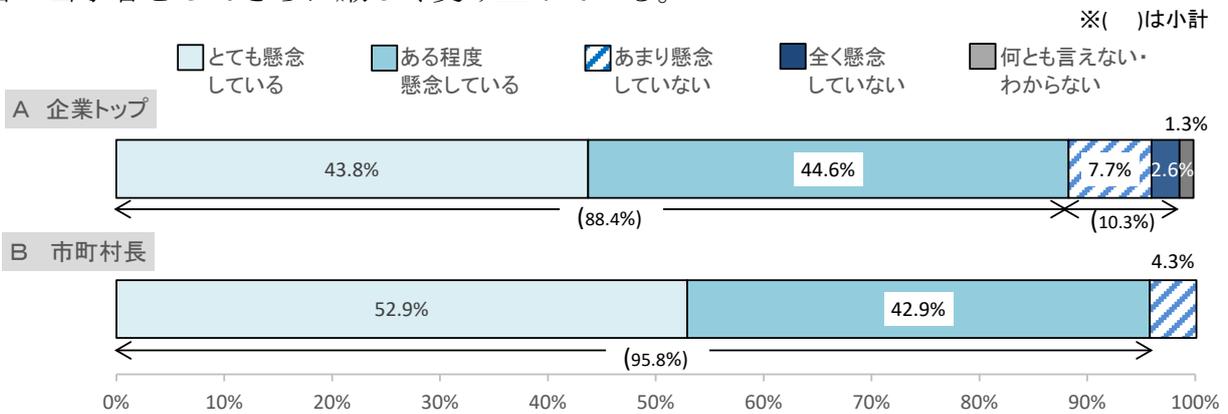
B（自治体トップの方）あなたは、新型コロナウイルス対策のため、ご自分の自治体の支出が増え財政が厳しくなることを懸念していますか。懸念していませんか

集計表 26 ページ

◆「とても」「ある程度」懸念 市町村長の 95.8%

新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ経済の活性化や医療支援などで、財政支出が増大する中、国や自治体の財政が厳しくなることへの懸念は強く、企業トップでは「とても懸念している」が43.8%、「ある程度懸念している」が44.6%で、計88.4%。

市町村長には、自分の自治体の財政についての認識を聞いたところ、「とても懸念している」が52.9%と半数を超え、「ある程度懸念している」が42.9%で、計95.8%と、財政運営の当事者としてさらに厳しく受け止めている。



東京五輪・パラ どうすれば

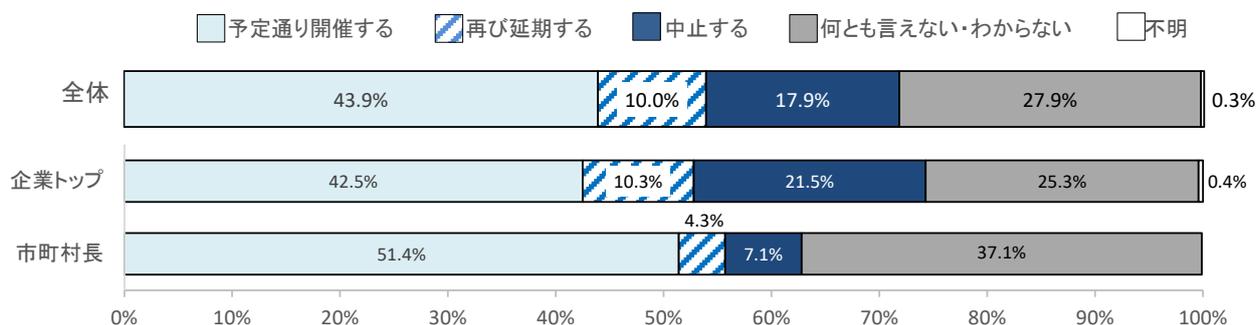
問8 あなたは、来年夏に延期された東京オリンピック・パラリンピックは、どのようにするのが良いと思いますか。次の中から選んでください

集計表 27 ページ

◆ 「予定通り開催」 43.9%

「予定通り開催する」が全体の43.9%と最も多く、「再び延期する」は10.0%、「中止する」は17.9%。

「予定通り開催する」との回答は、企業トップでは42.5%に対し、市町村長は51.4%と8.9 ㊦多い。逆に、「再び延期する」「中止する」との回答は、企業トップでは計31.8%、市町村長では計11.4%と、企業トップが20.4 ㊦多い。



長野県世論調査協会の会員の皆様は、報告書の全文をご覧いただくことができます。

入会の申し込み、お問い合わせは、[こちらへ](#)